

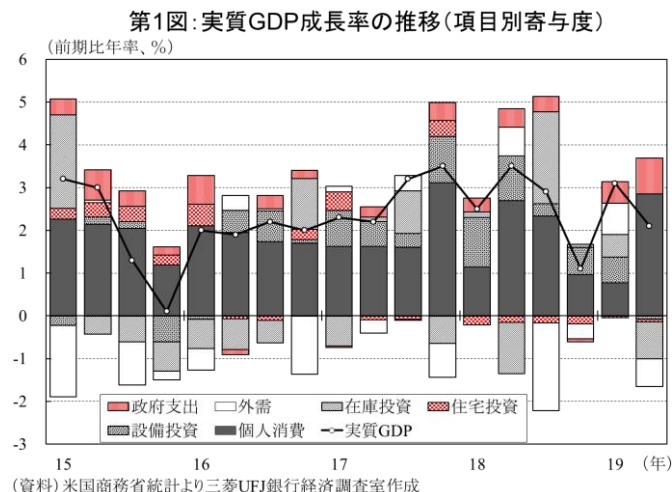
# 経済・金融概況

## [米国]

### 1. GDP

4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.1%となり、1-3月期（同+3.1%）から減速した（第1図）。需要項目別にみると、個人消費の伸びは同+4.3%と、1-3月期（同+1.1%）から加速し、政府支出の伸びも同+5.0%と1-3月期（同+2.9%）から加速した。

一方、輸出は同▲5.2%の伸びと3四半期ぶりに減少した一方、輸入は同+0.1%の伸びと2四半期ぶりに増加した結果、純輸出（外需）は実質GDP成長率に対して▲0.7%ポイントのマイナス影響となった。設備投資は同▲0.6%の伸びと2016年1-3月期以来初めて減少に転じ、住宅投資の伸びは同▲1.5%と1-3月期（同▲1.0%）から減少率が拡大した。



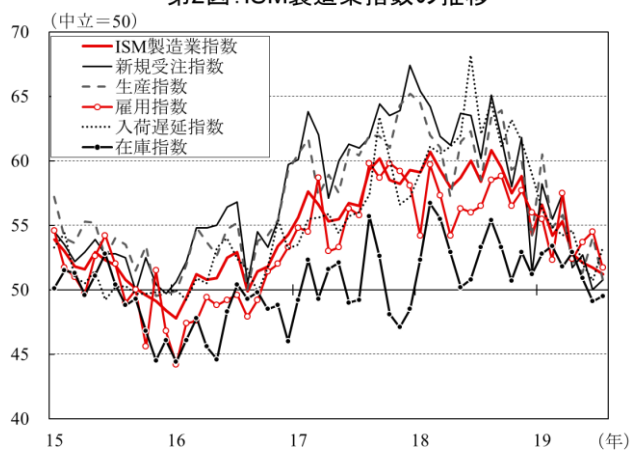
### 2. 企業活動

製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数は7月に51.2（前月比▲0.5）と4ヵ月連続で低下した（次頁第2図）。製造業の拡大・縮小の境目となる50は依然上回っているものの、2016年8月以来の低水準であり、市場予想（Bloomberg集計値：52.0）も下回った。内訳をみると、新規受注指数は50.8（同+0.8）、入荷遅延指数は53.3（同+2.6）、在庫指数は49.5（同+0.4）へ夫々上昇した一方、生産指数は50.8（同▲3.3）、雇用指数は51.7（同▲2.8）へ夫々低下した。プレスリリースに掲載された回答企業のコメントをみると、電化製品、家具類、プラスチック・ゴム、コンピュータ・電子機器等の幅広い業種で米中間の関税措置やそれによるコスト増への懸念が示されている。

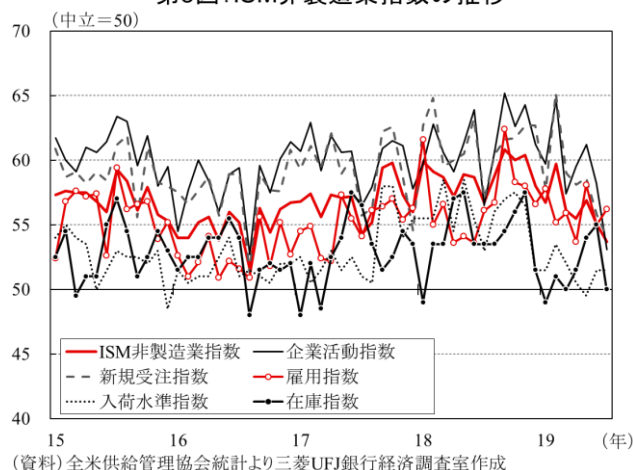
非製造業の景況感・活動状況を表すISM非製造業指数は7月に53.7（前月比▲1.4）と2ヵ月連続で低下し、市場予想（Bloomberg集計値：55.5）を下回った（次頁第3図）。内訳をみると、雇用指数は56.2（同+1.2）へ上昇し、入荷水準指数は51.5で前月から不変であった一方、活動指数は53.1（同▲5.1）、新規受注指数は54.1（同▲1.7）へ夫々低下

した。当調査の責任者であるニエベス氏は「非製造業部門の成長ペースは引き続き鈍化しており、事業環境や経済全体に関する回答企業のコメントは強弱入り混じっている」と述べている。プレスリリースに掲載された回答企業のコメントをみると、宿泊・飲食業等では事業が好調であるという声があった一方、建設業や情報通信業からは米中間の関税やそれに起因するコスト増への警戒感が示されている。

第2図: ISM製造業指数の推移



第3図: ISM非製造業指数の推移



### 3. 生産

7月の鉱工業生産は前月比▲0.2%の減少となった(次頁第4図)。内訳をみると、全体の75%程度を占める製造業が同▲0.4%減少し、鉱業も同▲1.8%減少した一方、公益事業は同+3.1%増加した。

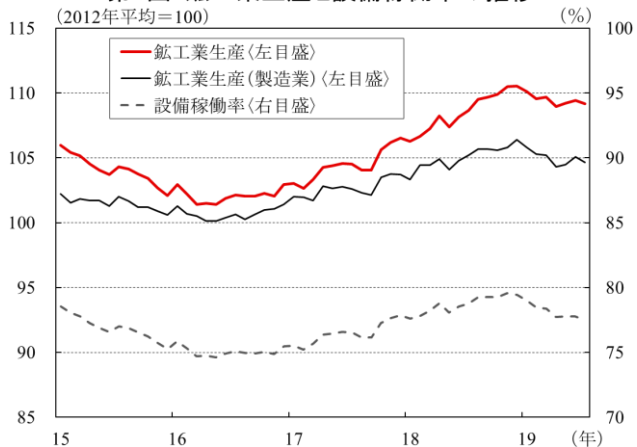
鉱業の減少について統計を発表しているFRBは、メキシコ湾沿岸に上陸したハリケーン「バリー」の影響で石油採掘が大幅に減少した点を指摘している。

設備稼働率は77.5%と前月から同▲0.3%ポイント低下し、長期平均(1972年~2018年)の79.8%も▲2.3%ポイント下回っている。

7月の耐久財受注(季節調整済)は前月比+2.1%(同+50億ドル)と前月の同+1.8%から伸びが加速し、2018年8月以来の高い増加率を記録した(次頁第5図)。内訳をみると、輸送用機器が同+7.0%(同+57億ドル)が増加を牽引し、中でも民間航空機(同+47.8%)が+34億ドルを占めた。

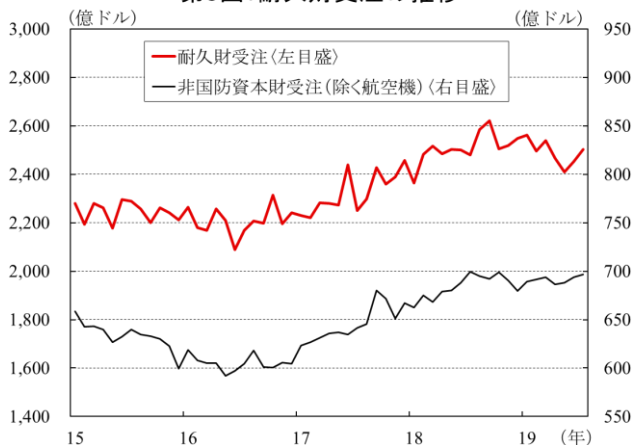
設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注(除く航空機)は同+0.4%と、3ヵ月連続で増加した。

第4図：鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料)FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5図：耐久財受注の推移



(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

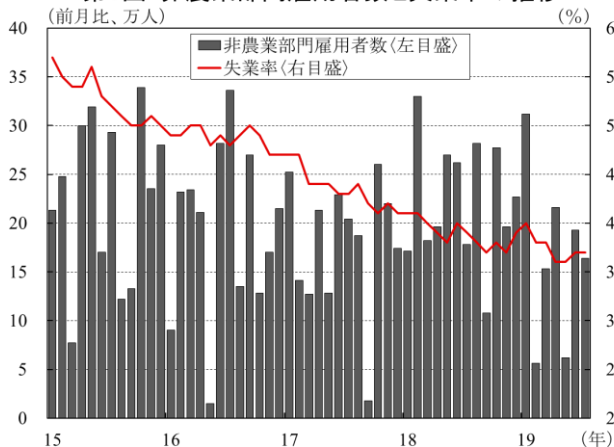
#### 4. 雇用・個人消費

7月の非農業部門雇用者数は前月比+16.4万人増加し、6月(同+19.3万人)から増加ペースが鈍化した(次頁第6図)。2019年1-7月は月平均+16.5万人増加しており、2018年平均の同+22.3万人からは勢いが弱まっているものの依然堅調を維持している。内訳をみると増加が顕著だった業種は「教育・医療・社会扶助」(同+6.6万人)、「専門・ビジネスサービス」(同+3.8万人)、「金融・保険・不動産」(同+1.8万人)などであった。時間当たり平均賃金(民間部門)は前月比+0.3%増加し、前年比では+3.2%増加した(6月:同+3.1%)。7月の失業率は3.7%で前月と同水準であった。また、労働参加率は63.0%へ上昇した(6月:62.9%)。

7月の小売売上高は前月比+0.7%と市場予想(Bloomberg集計値:同+0.3%)を上回り5ヵ月連続で増加した(次頁第7図)。内訳をみると、7月の増加率が最も大きかったのは「無店舗小売」で、同+2.8%増加した。

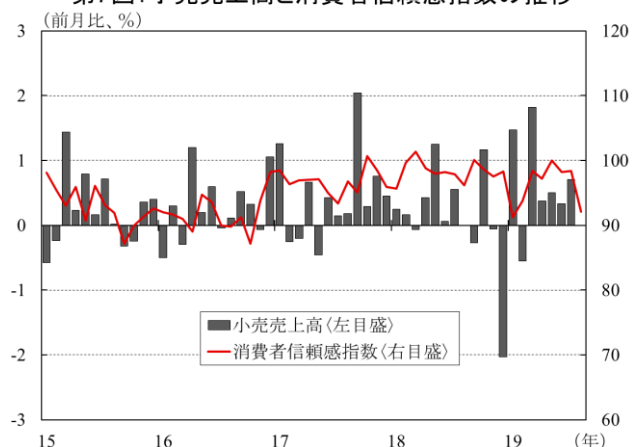
8月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は92.1(前月比▲6.3)で、市場予想(Bloomberg集計値:97.0)を大幅に下回り1月以来の低水準となった。調査責任者のカーティン氏は、8月上旬に発表された対中追加関税措置に加え、7月末に実施されたFRBによる利下げが消費者に将来の景気後退を意識させたことも消費者信頼感に悪影響を与えた可能性があるという指摘している。

第6図: 非農業部門雇用者数と失業率の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第7図: 小売売上高と消費者信頼感指数の推移



(資料) 米国商務省、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 5. 住宅

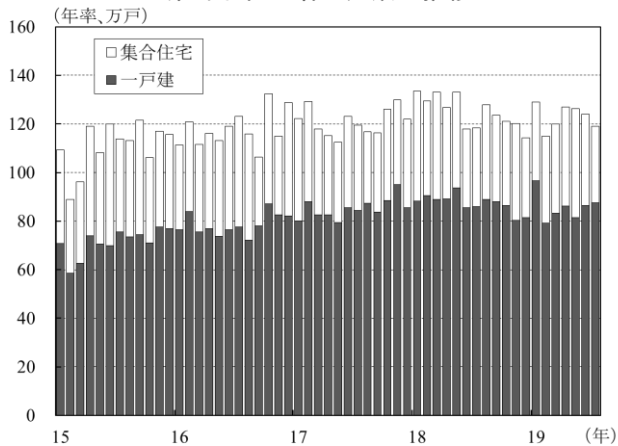
7月の住宅着工戸数は前月比▲4.0%と3ヵ月連続で減少し、年率119.1万戸(季節調整済)となった(次頁第8図)。内訳をみると、一戸建住宅は同+1.3%増加して年率87.6万戸となった一方、変動の大きい集合住宅(2世帯以上)は同▲16.2%減少し年率31.5万戸となった。住宅着工許可戸数は同+8.4%増加し、年率133.6万戸となった。

住宅販売戸数の9割程度を占める中古住宅の販売は、7月に前月比+2.5%増加し年率542万戸(季節調整済)となった(次頁第9図)。2019年1-7月の月間平均販売戸数は同527万戸である。7月の在庫率は4.2ヵ月と6月(4.4ヵ月)から低下し、販売価格(中央値)は280,800ドルで前年比+4.3%上昇した。

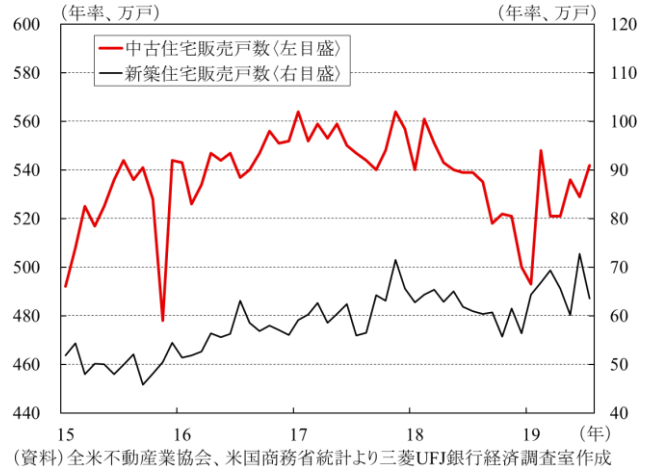
中古住宅販売統計を発表している全米不動産協会(NAR)のユン・チーフエコノミストは、「超低金利と良好な雇用環境は好材料だが、特に低・中価格帯で住宅供給が不足しており、それが住宅価格を押し上げている」と述べている。

7月の新築住宅販売戸数は前月比▲12.8%と減少し、年率63.5万戸(季節調整済)となった。前年比では+4.3%増加した。在庫率は6.4ヵ月と6月(5.5ヵ月)から上昇し、販売価格(中央値)は312,800ドルと前年比▲4.5%となった。

第8図：住宅着工戸数の推移



第9図：住宅販売戸数の推移

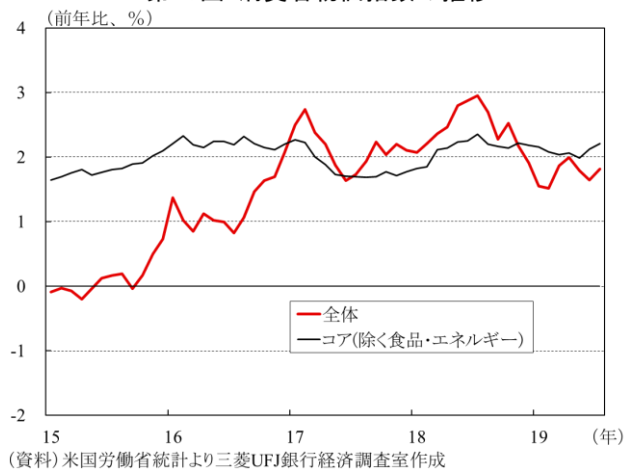


## 6. 物価

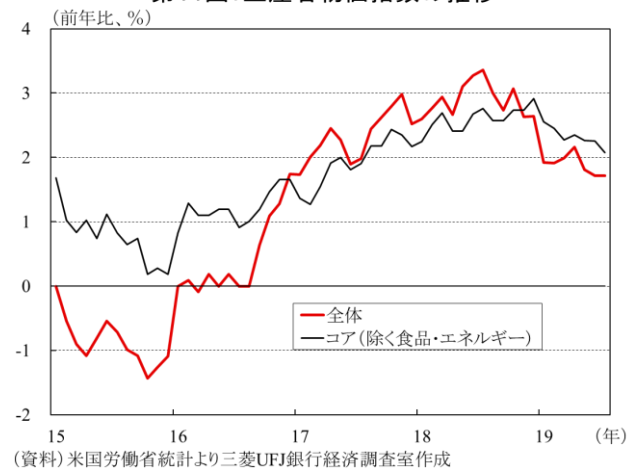
7月の消費者物価指数は前月比+0.3%と6月の同+0.1%から加速した。加速には主にエネルギー(同+1.3%)と居住費(同+0.3%)が寄与した。前年比では+1.8%となり、6月(同+1.6%)から加速した(第10図)。食品とエネルギーを除いたコア消費者物価指数は前月比+0.3%で6月の伸びと同率であった。前年比では+2.2%へ加速し、2019年1月以来の高い伸び率となった。

7月の生産者物価は前月比+0.2%と6月の同+0.1%から加速した。加速には主にエネルギー(同+2.3%)が寄与した。前年比では+1.7%と6月の伸びと同率であった(第11図)。食品とエネルギーを除いたコア生産者物価は前月比▲0.1%となり、2017年2月以来初めて低下した。前年比では+2.1%と、2017年7月以来の低い伸び率となった。

第10図：消費者物価指数の推移



第11図：生産者物価指数の推移





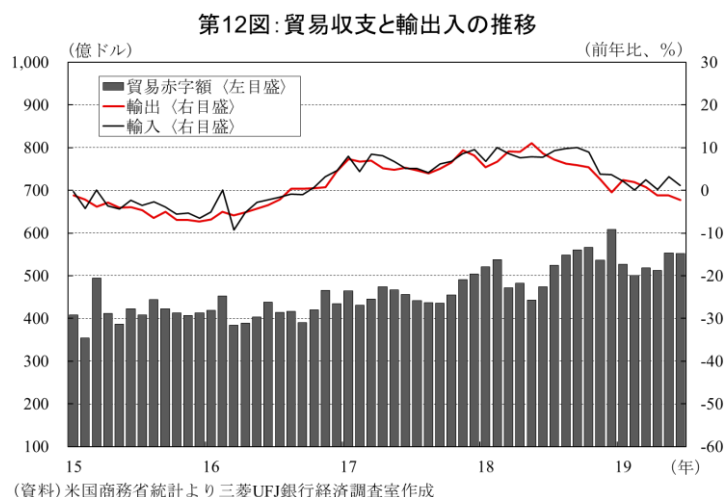
## 7. 貿易収支

6月の貿易収支（財・サービス）は552億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲0.3%縮小した（第12図）。財収支は751億ドルの赤字となり、赤字幅が同▲1.0%縮小した一方、サービス収支は200億ドルの黒字となり、黒字幅が同▲2.8%縮小した。

輸出は同▲2.1%（同▲44億ドル）減少し、2,063億ドルとなった。このうち財は同▲2.8%、サービスは同▲0.7%夫々減少した。減少額が大きかった項目は、消費財、資本財、自動車などであった。

輸入は同▲1.7%（同▲46億ドル）の2,615億ドルへ減少し、このうち財は同▲2.2%の減少、サービスは同+0.2%の増加となった。減少額が大きかった項目は、工業用品（含む原油）、消費財などであった。

2019年1-6月累計では貿易赤字（財・サービス）は3,163億ドルとなり、前年比+7.9%拡大している。



## 8. 金融市場動向

10年物国債利回りは、7月は2%付近で概ね横這いで推移したが、8月1日にトランプ大統領が対中輸入品3,000億ドル相当に対する関税措置を突如発表したことで、景気後退への警戒感が強まり将来の利下げが意識されたことから大幅に低下し、8月27日は1.47%で引けた（次頁第13図）。ダウ平均株価は、7月15日には27,359ドルと史上最高値を更新したがそれ以降は下落基調にあり、8月27日は25,778ドルで引けた（次頁第14図）。

第13図：10年物国債利回りの推移



第14図：ダウ平均株価の推移



照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室

ニューヨーク駐在 岡田 知恵 cokada-wighe@us.mufig.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。